

ヤマハグループのサステナビリティ

ヤマハグループは、長い歴史の中で、自然、社会、文化との繋がりを意識しながら、人々の「こころ豊かな暮らし」を願い、さまざまな取り組みを行ってきました。木材をはじめとする自然素材を多く使い、匠の技により丁寧に仕上げられた製品は、世代を超えて引き継がれ、さらには、リニューアルされることで新たな命を与えられ、多くの人々に親しまれてきました。

また、単に製品を販売するだけでなく、世界中の様々な国と地域で、自らの事業として、音楽文化の普及・発展に貢献をしてきました。それは、子供たちの器楽教育普及、音楽教室展開からトップアーティストのサポートに至るまで、実に幅広い活動です。こうした想いや取り組みは社会のサステナビリティに通じるものであり、130年を超える歴史の中で綿々と引き継がれ「ヤマハらしさ」を形造ってきました。

ヤマハグループサステナビリティ方針

ヤマハグループは、世界中の全ての人々が心豊かに暮らす社会を目指します。その実現のために、企業理念である「ヤマハフィロソフィー」を心のよりどころに、かけがえのない地球環境を守り、平等な社会と快適な暮らし、心潤す音楽文化の発展に貢献するとともに、人権尊重はもとより、多様な人材が互いに認め合い活躍できる環境を整えることで、未来に向かって新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけます。

この考え方に基づき、持続可能な社会の実現に向けた取り組みによる社会価値の創造を通じ、自らの中長期的な企業価値を高める為、マテリアリティを特定し、積極的にサステナビリティ活動を推進します。

目指すもの

世界中の人々のこころ豊かな暮らし



2010年2月制定
2022年4月改定

サステナビリティマネジメント

| サステナビリティへの取り組み

ヤマハグループは「世界中の人々のこころ豊かな暮らし」の実現に向け、自らの事業活動と環境・社会との関わりやステークホルダーの期待に鑑みて取り組むべきサステナビリティ課題（マテリアリティ）を特定し、マテリアリティに基づいて定めた「ヤマハグループサステナビリティ方針」に沿って、持続可能な社会への取り組みを行っています。

[理念・ビジョン>](#)

[ヤマハグループサステナビリティ方針>](#)

[マテリアリティ>](#)

[ステークホルダーとのかかわり>](#)

[イニシアチブへの参画>](#)

| 推進体制

ヤマハ（株）は、取締役会の監督に基づき、代表執行役社長の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置し、グループ全体のサステナビリティ活動の方向性の議論や、グループ内における取り組み状況のモニタリングを行い、代表執行役社長に答申しています。サステナビリティ委員会の審議内容、ヤマハグループにおける活動状況については取締役会に定期的に報告し、取締役会によるレビューを受けています。

また、同委員会の下部組織として、「気候変動部会」「資源循環部会」「調達部会」「人権・DE&I部会」「社会・文化貢献部会」を設置しています。各部会では、全社横断的な重要テ

マについて、推進体制の整備、方針や目標・施策・実行計画の策定、活動およびモニタリングを行い、サステナビリティ委員会へ報告しています。

■2025年3月期のサステナビリティ委員会活動状況

実績：7回開催

主な議題：

- 先期活動レビュー、外部開示内容（含むTCFD/TNFD）確認
- 当期進捗・成果確認、課題についての議論
- 次期中期経営計画における施策・KPI目標の審議

■2025年3月期の各部会における活動状況

部会名	主なテーマ	責任者	実績
気候変動部会	脱炭素、TCFD対応、水リスク対応など	執行役員	6回
資源循環部会	循環型バリューチェーン、環境配慮設計、包装梱包など	執行役員	7回
調達部会	木材DD、持続可能な木材、おとの森活動、サプライチェーン人権DD、紛争鉱物対応など	執行役	7回
人権・DE&I部会	人権DD、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンなど	執行役員	6回
社会・文化貢献部会	音楽普及、地域共生など	執行役	9回

サステナビリティ推進体制



■2025年3月期の取締役会による監督などの状況

実績：

サステナビリティ委員会の活動状況のモニタリング 2回
外部有識者との対話会 1回（株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役 足立直樹氏との意見交換）

主な議題：

- サステナビリティに関する方針や目標
- サステナビリティ施策の定期的なレビューなど

■役員報酬との連動について

持続的かつ社会的な価値向上への取り組みをより強く動機付ける趣旨から、2023年3月期より、役員報酬の一部である譲渡制限付株式報酬を評価する指標としての経営目標に、サステナビリティに関する目標を加えています。

｜マテリアリティ

ヤマハグループは、自らの事業活動と環境・社会との関わり、ステークホルダーの期待や社会要請に鑑み、社会の持続的発展と中長期的な企業価値向上につながる重要な課題（サステナビリティに関するマテリアリティ）を特定し、取り組みを推進しています。

■特定したマテリアリティ

環境

気候変動への対応

- 事業所におけるCO₂排出削減
- 調達、物流、製品使用におけるCO₂排出削減

持続可能な木材の利用

- 木材の持続可能な調達、利活用
- 森林育成推進
- 省資源、廃棄物・有害物質削減
- 製品・梱包の省資源化・資源循環性向上
- 有害化学物質削減（VOCなど）

社会

平等な社会と快適な暮らしへの貢献

- 心身の安全と健康
- 遠隔コミュニケーション
- UD・アクセシビリティへの配慮など
- バリューチェーンにおける人権尊重
- サプライヤーの労働人権など

文化

音楽文化の普及、発展

- 音楽文化の普及発展に資する製品・サービス・活動
- 次世代育成への貢献

人材

創造的で挑戦的な組織風土の醸成

- 人材開発、意識調査、対話機会創出、WLB、安全と健康など
- 人権尊重とDE&I
- ともに働く仲間の人権尊重施策（人権教育、DD）
- DE&I推進（ジェンダー、国籍など）

マテリアリティ>

経営目標

財務目標

売上成長率（CAGR）

5%

ROE

10%

事業利益率

13.5%

総還元性向

50%以上

強い事業基盤の再構築

既存事業規模拡大指標

セグメント別売上成長率（CAGR）

楽器：4%
音響：7%

利益改善指標

セグメント別事業利益率

楽器：14%
音響：12%

重点戦略の達成度合いを測るKPI

未来を創る挑戦

ドメイン拡大指標

戦略投資額

600億円

Yamaha Music ID数

1,000万ID

インド+フィリピン成長率（CAGR）

18%

新価値創造指標

新規・隣接領域の事業化・サービスイン数

20件

経営基盤の強化

資本・資産効率指標

セグメント別ROIC（向上）

楽器：+7%
音響：+3%

人的資本強化指標

人的投資金額
管理職女性比率1.5倍
24%

サステナビリティを価値の源泉に

環境指標

持続可能性に配慮した木材

80%

梱包材の脱プラスチック

△25% *1

CO₂排出量

△30% *2

社会指標

社会課題関連取り組み数

20件

サプライヤー実地監査

60社

文化指標

音楽文化支援活動*3

1.2万回

スクールプロジェクト累計児童数

700万人

*1 発泡スチロール（2022年度比） *2 スcope1+2（2017年度比）

*3 音楽を通じて人と人がつながる場を創出する活動

■ 特定プロセス

当社グループのバリューチェーンにおけるサステナビリティ課題を、持続可能な開発目標SDGsなどに照らして抽出し、お客さま、従業員、地域社会の声や、ESG評価項目、NGOからの意見・要請や社外有識者の提言、企業理念や経営ビジョン、中長期的な経営方針を踏まえての重要度評価により、推進を強化すべき課題（マテリアリティ）を特定しています。

特定したマテリアリティに基づいて、サステナビリティ委員会の各部会、関係部門にて施策や達成度合いを測るKPI、目標および実行計画を策定します。マテリアリティは継続的に評価・見直しを行うとともに、サステナビリティ委員会が進捗をモニタリングすることで、マテリアリティの取り組みを推進しています。

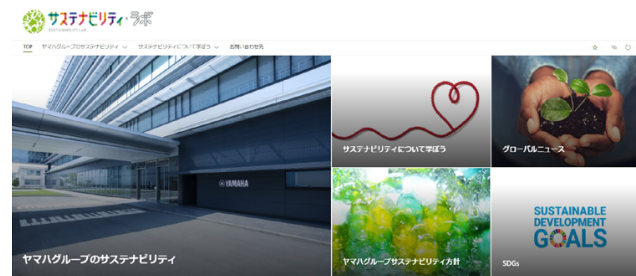
マテリアリティ>

| 社内浸透

ヤマハグループでは、従業員がそれぞれの役割や業務を通じてサステナビリティを推進し、持続可能な社会の構築への貢献を目指しています。階層別および分野別の各種研修やセミナー、イントラサイトを使った情報発信、社内イベントや社内報などで、サステナビリティの教育・啓発に取り組んでいます。サステナビリティやSDGsについて気軽に学べる「サステナビリティ・クイズ」、先進企業事例など外部動向を学ぶコンテンツを配信するほか、毎年、グループ全従業員を対象としたサステナビリティセミナーを開催しています。

2025年3月期は、木材の持続可能な活用を推進するヤマハグループの事業に欠かせない「生物多様性」をテーマに、

（公財）世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン）の相馬真紀子氏によるオンラインセミナーを開催しました。



社内向けサステナビリティ情報サイト



新入社員に向けたサステナビリティ研修

マテリアリティ

ヤマハグループでは、社会の持続的発展と中長期的な企業価値向上につながる重要なサステナビリティ課題（マテリアリティ）をサステナビリティ方針に組み込み、活動を推進・管理しています。

| 特定したマテリアリティ

■ 環境

気候変動への対応

- 事業所におけるCO₂排出削減
- 調達、物流、製品使用におけるCO₂排出削減
- 省エネルギー化

持続可能な木材の利用

- 木材の持続可能な調達、利活用
- 森林育成推進

省資源、廃棄物・有害物質削減

- 製品・梱包の省資源化・資源循環性向上
- 有害化学物質削減（VOCなど）

■ 社会

平等な社会と快適な暮らしへの貢献

- 心身の安全と健康
- 遠隔コミュニケーション
- UD・アクセシビリティへの配慮など

バリューチェーンにおける人権尊重

- サプライヤーの労働人権など

■文化

音楽文化の普及、発展

- 音楽文化の普及発展に資する製品・サービス・活動
- 次世代育成への貢献

■人材

創造的で挑戦的な組織風土の醸成

- 人材開発、意識調査、対話機会創出、WLB、安全と健康など

人権尊重とDE&I

- ともに働く仲間の人権尊重施策（人権教育、DD）
- DE&I推進（ジェンダー、国籍など）

[ヤマハグループサステナビリティ方針](#) >

| サステナビリティに関するマテリアリティ・KPI・目標

■前中期経営計画Make Waves 2.0（2022/4～2025/3）の主なKPI・目標・実績

分野	マテリアリティ	KPI・目標	実績	評価
環境	気候変動への対応	省エネによるCO ₂ 排出量削減 5% (CO ₂ 排出量／生産高) 2018年度3月比 経営目標	排出量6.1%削減	○
		CDP気候変動 Aリスト企業継続	2年連続Aリスト選定	○
		物流積載効率向上 5%	5%向上	○
	持続可能な木材の利用	持続可能性に配慮した木材使用率 75% 経営目標	69.5%	△
		楽器材料となる希少樹種 3樹種の育成・保全	タンザニアで累計2.7万本植林等3樹種で活動推進	○
	省資源、廃棄物・有害物質削減	新規小型製品 梱包材プラ廃止	発泡スチロールは対象広げ代替、他は一部代替困難	△
社会	バリューチェーンにおける人権尊重	サプライヤー実地監査導入 60社	60社実施	○
文化	音楽文化の普及・発展	新興国の学校教育への器楽教育普及 10カ国 累計230万人 経営目標	10カ国累計425万人	○
		海外音楽教室 +10万人	+1.1万人	×
人材	働きがいの向上	従業員サーベイ 働きがい 肯定的回答率継続的向上 経営目標	横ばい	△
		人的投資額 2倍	1.6倍	△
	人権尊重とDE&I	管理職女性比率 グローバル 19% 経営目標	19%	○
		クロスボーダー配置 30名	32名	○
	風通しが良く、皆が挑戦する風土の醸成	従業員サーベイ 働きやすさ 肯定的回答率継続的向上 経営目標	+2%	○

進捗評価 ○目標達成 △施策は進むも目標未達 ×施策に遅れ

※ データの集計範囲など詳細については[ESGデータ](#)を参照ください

[前中期経営計画Make Waves 2.0\(2022/4～2025/3\)サステナビリティKPI・目標・実績詳細](#) >

■新中期経営計画「Rebuild&Evolve」(2025/4～2028/3)の主なKPI・目標

分野	マテリアリティ	KPI・目標
環境	気候変動への対応	CO ₂ 排出量(スコープ1+2) 30%削減(2018年3月期比) 経営目標
	省資源、廃棄物・有害物質削減	梱包材の発泡スチロール 25%削減(2023年3月期比) 経営目標
	持続可能な木材の利用	持続可能性に配慮した木材使用率 80% 経営目標 おとの森活動(楽器材料となる希少樹種の育成 保全) 推進 タンザニア: 2万本/年 苗木植栽・保全 北海道: アカエゾマツ活用楽器の製作・公開 インド: 植林パイロット事業導入 中南米: 1樹種で保全モデル構築 経営目標
社会	バリューチェーンにおける人権尊重	サプライヤー実地監査 60社 経営目標
	平等な社会と快適な暮らしへの貢献	社会課題関連取り組み数 20件 経営目標
文化	音楽文化の普及・発展	Community Building with Music 1.2万回(音楽を通じて、人と人がつながる場を創出する活動) 経営目標 スクールプロジェクト累計児童数 700万人 経営目標
人材	人権尊重とDE&I	管理職女性比率 24% 経営目標 グローバル人材配置 40名
	創造的で挑戦的な組織風土の醸成	従業員サーベイ働きがい肯定的回答率の継続的向上
		人的投資金額 1.5倍

マテリアリティの特定プロセス

ヤマハグループでは、特定したマテリアリティに対して、社会動向やサステナビリティ課題、ステークホルダーからの期待などを踏まえ、継続的に評価・見直しを行っています。

1.重要なステークホルダーの特定

評価対象とする社会サステナビリティ課題の識別と、重要度評価に反映するために、ヤマハにとって重要なステークホルダーを特定

[ステークホルダーとのかかわり>](#)

2.評価対象とするサステナビリティ課題の識別

SDGsターゲット、Global Risk Report のGlobal Riskおよびその他のリスクを勘案した課題リスト(約110項目)を作成。ヤマハや1で特定したステークホルダーと関連性の低いもの/重複する項目を除外。一部の課題を機会/リスクに分解するとともに、ヤマハ特有の課題を追加し、重要性評価の対象とする課題(約60項目)を識別

3.サステナビリティ課題の重要性評価

2で識別した課題を「機会」と「リスク」に分け、それぞれについて以下①②の視点で、自社が受ける影響と自社が環境・社会に及ぼす影響の両側面からの重要度評価を行い、2軸でマッピング

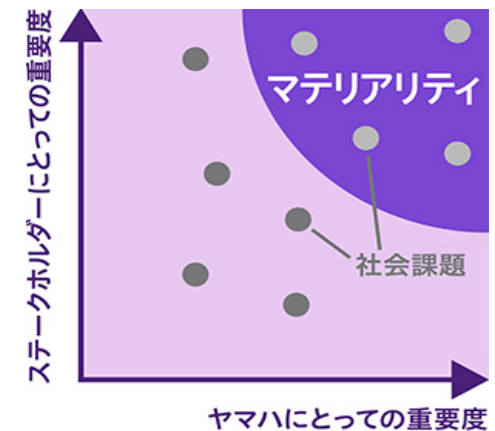
① 事業視点での評価(企業にとっての重要度、自社が受ける影響)

全社横断での評価チームを編成し、売上/損失・コスト/評判/コンプライアンス/企業理念/経営・事業の持続可能性

の観点から重要度をスコアリング

② ステークホルダー視点での評価(ステークホルダーにとっての重要度、自社が環境・社会に及ぼす影響)

お客さまの声や従業員アンケートなど、1で特定した各ステークホルダーのニーズや意見、業界イニシアティブの要求事項、ESG評価項目(FTSE、MSCIなど)との関連性から重要度をスコアリング



4.マテリアリティの特定

マッピングに基づいて重要度の高いサステナビリティ課題をグルーピングし、マテリアリティとして特定。さらにマテリアリティを「環境」「社会」「文化」「人材」に分類し、体系化

5.承認

特定したマテリアリティについて、代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ委員会で審議し、取締役会にて承認

ステークホルダーとのかかわり

ヤマハグループは「ステークホルダーへの約束」に基づいて、ステークホルダーとのさまざまな対話の機会を通じてご意見・ご要望を伺い、企業活動に反映しています。

[ステークホルダーへの約束>](#)

| ステークホルダーエンゲージメントプログラムへの参加

2020年3月期より、経済人コー円卓会議（CRT）日本委員会のステークホルダー・エンゲージメントプログラムに参加しています。プログラムではNPO/NGOや有識者からの問題提起を受け、業界別での重要な人権課題の特定作業を行っています。

[ステークホルダー・エンゲージメントプログラム\(CRT日本委員会\)>](#)
[2024年度報告書>](#)

| マルチステークホルダー方針

ヤマハ（株）は、従業員や取引先など、さまざまなステークホルダーとの価値協創により生み出された収益・成果について、適切な分配を行うことを表明する「マルチステークホルダー方針」を公表しています。

[マルチステークホルダー方針>](#)

| ステークホルダー別 取り組み一覧

ステークホルダー	目的	日常のコミュニケーション手段	取り組み事例
お客さま	安全・安心で価値ある製品・サービスの提供／ユニバーサルデザインの推進／製品情報の適切な提供／お客さまへの適切な対応・サポート／お客さま情報の適切な管理	製品・サービス別の相談窓口／日常の販売活動	製品・サービスの安全と品質保証> 顧客満足度の向上>
ともに働く人々	公正な評価・処遇／人権・多様性の尊重／人材活用と育成／多様な働き方の支援／健康・安全の確保	従業員サーベイ（働きがいと働きやすさに関する意識調査／経営に関する意識調査）／労使会議・労使協議	労使コミュニケーション> 人権> DE&Iの推進> 人材育成> ワークライフバランスの推進> 従業員の安全と健康>
お取引先	公平かつ合理的な規準による取引先の選定／公正な取引／不明朗な関係の排除／優越的地位乱用の禁止	日常の営業活動／生産販売動向報告会／方針説明会	バリューチェーンにおける社会的責任の推進>
地域・社会	地域との共生・発展への貢献（文化の振興、次世代育成、福祉、雇用創出、技術・技能開発など）	地域との情報交換会／工場見学／従業員の地域活動への参加／社会貢献活動への参画／地域、NPO・NGOとの情報交換・対話	地域社会への責任> 地域コミュニティ発展への寄与>
地球	汚染の防止／気候変動の緩和／資源の保全／化学物質の管理と削減／生物多様性の保全	地域、NPO・NGOとの情報交換・対話	環境>
株主	正確な経営情報の適時開示／適切な利益配分／企業価値の維持・向上	株主総会／投資家向け説明会／投資家向けウェブサイト・メールマガジン	株主・投資家との対話>